

## 「J.M.ケインズの倫理的基礎」

J.M.ケインズの倫理的基礎（初期の哲学的思考）には『蓋然性論』（1921）が存在する。ケインズ研究において『蓋然性論』は従来あまり見られることのなかった論理学の大著であった。ケインズは「経済学者」としての名声が高いことから「哲学者」「思想家」としての側面は軽視されがちであった。しかし、ケインズの思想の全体像を解明するためにも、後者の側面を無視することはできないと思われる。

本報告の研究課題と関連する先行研究としては、カラベッリ（1988,2003）、オドネル（1989,1991）、ベイツマン（1996）、デイビス（1991,1994）が挙げられる。彼らはケインズの『蓋然性論』と経済学との関連研究、広く言えば「ケインズの哲学」についての研究を行っている。

本報告は1.『蓋然性論』の基礎的諸概念、2.推論の重みについて、3.メイナード問題について、4.帰納法について、5. 功利主義とケインズ、6.『蓋然性論』と『一般理論』との関わりについて、の6つに分かれる。1.の「基礎的諸概念」については、『蓋然性論』第1章、第2章、第3章のサーベイに立って考察を行っている。また、『蓋然性論』の国内研究者が従来あまり触れてこなかった「推論の重み」についても考察している。2.では、この「推論の重み」がケインズの経済学的著作の中に具体的にどのように受け継がれたのかについて、『一般理論』で「推論の重み」に言及した箇所を中心に検討を行っている。『蓋然性論』では「推論の重み」は「推論の蓋然性」とは独立的な概念として扱われているが、この概念についてはケインズも「どれほど重要性を持つかわからない」と述べている。ところが、『一般理論』における不確実性は「推論の重み」が少ない状態として描かれており、見逃すことのできない概念であることが分かる。3.では、ケインズの初期の哲学的思考が中期・後期においても連続していたのか否かという「メイナード問題」を扱っている。ケインズの哲学的思考の連続性を主張する論者の多くは『一般理論』でケインズが『蓋然性論』に直接的に言及している箇所を根拠としているが、他方で、断絶性を主張する論者はラムジーが1926年に発表した「真理と確率」においてケインズの『蓋然性論』を批判していた事実と、ケイ

ンズが 1931 年に発表した論文「哲学者ラムジー」で「ラムジーが正しいと思う」とケインズが述べている事実を重く受け止めている。また、「若き日の信条」でケインズが自らの初期の思想を反省している事実を挙げている。

本報告の結論は次の通りである。すなわち、ケインズはラムジーの批判を受けて、蓋然性関係と合理的信念とを同一視するかつての姿勢を改めたが、全面的にラムジーに従った訳ではない。その根拠は「哲学者ラムジー」の論文でケインズが、「ラムジーは『合理的な』信念の度合いと信念一般とを区別しようとした点で成功していなかった」と述べている点と「ラムジーのやり方では帰納法の根底にたどり着くことはできない」と述べている点にある。「合理的信念の度合い」は客観的な概念であるとされており、これとは対照的な「信念一般」という概念をケインズは提示する。ケインズは『蓋然性論』において「合理的な信念」と「単なる信念」とを区別しているが、現実経済においては「合理的信念」ではなくて「信念一般」による「急激な意見の変化」によって「恐慌」が起こる可能性をケインズは『一般理論』において指摘している。ケインズは「合理的信念」と「信念一般」との区別を念頭においたが、この区別がケインズの経済学的著作にまで発展したというのが本報告の主張である。また、「ラムジーのやり方では帰納法の根底に達することができない」とケインズは述べているので、次にどのようにケインズが帰納法を捉えているかについて検討した。

本報告第 4 節は 6 つの部分－1.はじめに,2.ケインズの帰納法の適用範囲,3.純粋帰納法,4.帰納的推論と類推 5.ネガティブ・アナロジー,6.帰納的推論の妥当性－より構成される。3 帰納法を取り上げた理由は、『蓋然性論』の第 3 部全体が帰納法と類推の分析と論理的な正当化に使われていることと、伊藤（1999）と齋藤（2002）がその著作でケインズの帰納法とケインズ経済学との関連性を強く主張していることにある。また、上述のようにケインズが「ラムジーのやり方では帰納法の根底に達することができない」と述べている点にある。

ケインズは『蓋然性論』冒頭部で、蓋然性は合理的ではあるが確定的でも実証的でもない推論を扱うものだと主張していたが、それと同様に第 3 部冒頭部で、「帰納法」も合理的であるが確定的でも実証的でもない論理を扱うものだと主張している。また、ケインズ以前の帰納法を「純粋帰納法」と呼び、ケインズはそれの批判的検討を通じて自らの新たな論理を展開している。ケインズは『蓋然性

論』第3部「帰納法と類推」でまず「諸事象の斉一性」を前提とした「純粹帰納法」を批判対象としている。彼は諸事象には「純粹帰納法」の論者が言うような「斉一性」ではなくて「多様性」を認めようとした。そのために「ネガティブアナロジー」という新たな認識装置をケインズは提示した。この「ネガティブアナロジー」によって諸事象の間に「斉一性」ではなくて「差異性」と「多様性」を見出すことが納得のいく作業であるとケインズは考えている。また、最終的にケインズは、帰納的推論の論理的正当性は「予見が当たったかどうか」という結果ではなくて、「合理的な推論が行われたかどうか」という推論過程にあると主張している。

本報告第5節は、4つの部分—1.はじめに、2.ケインズとムーア 3.「蓋然性」の「哲学的応用」、4.ケインズと功利主義学派—より構成される。ケインズの『蓋然性論』の「蓋然性の哲学的応用」に関わる論者の多くは「ケインズとムーアとの関係」を第一に挙げており、次に「蓋然性と重みの関係」、「リスクと不確実性との関係」を論じている。ケインズは学生時代からムーアの影響を受けていたが、全面的に彼に賛同していた訳ではない。例えばムーアは、遠い将来の結果が分からない場合には「慣習や道徳に従うべき」だとした。これをケインズは批判対象に据えている。次に、「蓋然性」をケインズがいかに哲学的に応用させるかについて考察を深めたが、その過程で「推論の重み」を無視した「数学的期待学派」をケインズは批判している事実を捉えた。また、ケインズと功利主義との関連を扱った。功利主義の中でも「帰結主義」は大きな意義を持つが、この「帰結主義」とケインズの蓋然性理論とは論理構成が異なっている点を指摘したい。

本報告第6節では『蓋然性論』と『一般理論』との関わりについて、主に『一般理論』中の第11章「資本の限界効率」と第12章「長期期待の状態」に焦点を当てて考察し、その章ごとで蓋然性論的な見方がどのように生かされているかを検討した。ケインズは投資の大きさを決定する要因を利子率と資本の限界効率としている。そして、『一般理論』第11章においては、資本の限界効率が資本資産の供給価格とその予想収益との関係に依存することを主張し、第12章においては、その予想収益を決定する要因としての長期期待の状況分析を行っている。まず考察したのは「期待」である。すでにケインズは『蓋然性』で「期待」について言及しているが、『一般理論』第11・12章で展開される「投資理論」でも「期

待」の重要性が提示されており,この「期待」に着目する限りでは,ケインズの哲学的思考には「継続性」が認められると言えよう.また,「蓋然性の度合い」と「推論の重み」がともに高度な場合には「確信」が強まる.この「確信」はケインズの投資理論において重要な概念である.このように,ケインズの論理学と経済学とは関連しているという結論を得た.

本報告の結論は,ケインズが『蓋然性論』で提示した哲学的思考はケインズ経済学に大きな影響を与えたということである.「推論の重み」と「推論の蓋然性」がともに高度な場合には我々の確信は確固たるものとなるが,「推論の重み」が低い場合には「不確実性」が増大する.また,『一般理論』では古典派の批判が展開されているが,ケインズはすでに『蓋然性論』で「確実性」を前提にした従来の論理学者を批判しており,「不確定性」や「不確実性」を前面に押し出している点を指摘したい.

本報告では,ケインズにおける哲学的な思想の基礎的な連続とその中での変遷について論じた.しかし,より総合的なケインズ研究を進めることが今後の課題である.今後考察されなければならない問題は「ケインズと功利主義との関係」,「ケインズと社会哲学との関係」,「ケインズと雇用の問題」が挙げられる.本報告では主に『蓋然性論』とケインズの経済学的著作を取り上げたが,ケインズと功利主義との関係についてはごく一部分しか論じていないし,彼の社会哲学に関する論文もあまり参照できていない.今後の研究課題としたい.

#### 主な参考文献

J.M.Keynes.

(1921) *A Treatise on Probability*.in JMK.Vol.8.

(佐藤隆三訳『確率論』,ケインズ全集・第8巻,東洋経済新報社,2010年)

(1931) “Ramsey as a Philosopher”, *Essays in Biography*, in JMK. Vol.10.

(大野忠男訳「哲学者ラムジー」『ケインズ全集第10巻 人物評伝』東洋経済新報社,1980年)

(1936) *The General theory of Employment Interest and Money* in JMK.  
Vol.7.

(塩野谷祐一訳『(普及版) 雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社,2001年)

Bateman,B.W. (1996) *Keynes's Uncertain Revolution* The University of Michigan Press.

Carabelli,A. (1988) *On Keynes's Method*. Macmillan.

Carabelli,A (2003) 'Keynes :economics an a branch of probable logic,' *The Philosophy of Keynes's Economics*, ed.by Jochen Runde and Sohei Mizuhara,Routledge.

Davis,J.B. (1991) 'Keynes's View of Economics as a Moral Science,' in *Keynes and Philosophy*. ed,by Bateman,B.W. and Davis,J.B. Edward Elgar.

Davis,J.B. ( 1994 ) *Keynes's Philosophical Development*,Cambridge University Press.

Gillies,D. (2003) 'Probability and uncertainty in Keynes's The General Theory,' *The Philosophy of Keynes's Economics*, ed.by Jochen Runde and Sohei Mizuhara,Routledge.

O' Donell,R.M. ( 1989 ) *Keynes:Philosophy,Economics and Politics*. ,Macmillan.

O'Donell,R.M. (1991) 'Keynes's Weight of Argument and its Bearing on Rationality and Uncertainty,' in *Keynes and Philosophy*. ed.by Bateman,B.W. andJ.B.Davis, Edward Elgar.

浅野栄一『ケインズの経済思考革命』,勁草書房,2005年.

伊藤邦武(1999)『ケインズの哲学』,岩波書店,1999年.

伊東光晴『現代に生きるケインズーモラル・サイエンスとしての経済理論』,岩波新書,2006年.

齋藤隆子(2002)「ケインズの帰納法と経済学の方法」『神戸女学院大学論集』,神戸女学院大学研究所 2002年7月号.

菱山泉(1967)「ケインズにおける不確定性の論理」,『思想』,1967年4月号.

宮崎義一・伊東光晴（1981）『コンメンタール／ケインズ／一般理論 第3版』  
日本評論社.

本報告の基礎となった既発表論文

泉慎一（2004）「J. M. Keynes の『蓋然性論』における基礎概念について」（中央  
大学大学院研究年報第33号）

——（2008）

「いわゆる『J. M. ケインズ問題』あるいは『メイナード問題』について」（中央  
大学大学院研究年報第38号）

——（2011）

「J. M. ケインズと帰納法」（音無通宏編著『功利主義と政策思想の展開』第14  
章, 中央大学出版部, 2011年）

以上